

経営関連学会協議会 講演会【2019年6月15日(土) 開催報告(記録)】

経営関連学会協議会主催 公開講演会

テーマ「SDGs時代の統合思考とESG投資—価値共創の創出を目指して—」

日 時 2019年6月15日(土) 午後2時10分～午後4時00分

会 場 明治大学 駿河台研究棟 2階 第9会議室

講 師 長谷川 直哉氏 法政大学人間環境学部・大学院公共政策研究科教授

司 会 植木 英雄氏 経営関連学会協議会副理事長

開会の辞 内野 朗氏 経営関連学会協議会理事長



公開講演「SDGs時代の統合思考とESG投資—価値共創の創出を目指して—」

法政大学人間環境学部・大学院公共政策研究科サステイナビリティ学専攻

教授 長谷川 直哉

講演要旨

ESG投資の拡大に伴い、企業価値と無形資産の関係に注目が集まっている。OECDのレポートによれば、欧米諸国では無形資産への投資は有形資産への投資の伸びを上回っており、それが生産性の向上に寄与しているという。一方、日本は依然として有形資産を基盤としたビジネスモデルへの依存度が高い。

2006年に発効した責任投資原則（Principles for Responsible Investment）、わが国の「責任ある機関投資家の諸原則」（日本版スチュワードシップ・コード）（2014年）およびコーポレートガバナンスコード（2015年）は機関投資家に意識変革を求めている。

これらの諸原則はESG投資のメインストリーム化を通じて、機関投資家にショートターミズムからの脱却を促し、建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、投資対象企業の持続的成長を促すことを求めている。機関投資家には、ショートターミズムに傾斜した投資行動の変革を通じて、ビジネスモデルの変革に寄与することが期待されている。

機関投資家は、財務データに代表される定量情報とCSR報告書等で開示される非財務情報（定性情報）に基づいて投資を行う。非財務情報とは、中長期の視点で、企業価値の創造プロセスやビジネスのオポチュニティ／リスクを投資家に伝える情報である。

SDGsの視点から企業と社会の関係性を捉えつつ、投資先企業の10年後、20年後の姿を予想して投資するESG投資では、CSR報告書等で開示される非財務情報に依拠する割合が高まっている。

パリ協定の発効によって、脱炭素経営やダイベストメント（投資撤回）を重視する傾向が強まっている。企業を取り巻く社会課題は、これまで経営上のリスクとして認識されてきたが、いまや社会課題の解決を通じて経済的なパフォーマンスを高めて行くことが、ビジネスの必須条件であると認識されつつある。こうした潮流を背景に、これまで副次的な存在に過ぎなかった社会戦略と事業戦略を統合する動きが企業社会で加速している。

本講演では、統合思考、ESG投資の視点から、SDGs時代にマッチした経営のあり方について検討した。